

// 会社の概要 (平成29年11月30日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 昭和51年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 134名 (グループ全体426名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (平成30年2月27日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博
取締役常務執行役員 阪 口 則 之
取締役常務執行役員 陶 山 秀 彦
取締役常務執行役員 池 谷 壽 繁
社外取締役 宮 本 康 廣
社外取締役 荒 井 敏 明
社外取締役 中 尾 光 成
常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 井 上 博 行
執行役員 井 上 賢 志
執行役員 山 岸 利 光

// 株式の状況 (平成29年11月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 19,354,596株
株主数 6,690名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,049,500	6.12
竹内正明	915,000	5.34
株式会社SBI証券	637,100	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920	2.95
関西チューブ株式会社	485,000	2.83
石丸伊重	464,800	2.71
共同印刷株式会社	432,900	2.52
由利和久	400,276	2.33
株式会社アルミネ	391,000	2.28
村永八千代	383,076	2.23

(注) 1. 当社は、自己株式2,208,595株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式2,208,595株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<http://www.altech.co.jp/>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告がで
きない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。



第42期 報告書

平成28年12月1日～平成29年11月30日

ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第42期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による景気対策を背景に、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては概ね回復基調となりましたが、米国の新政権による保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等への懸念から、為替動向を含め依然として経済全般に不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針の下、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販、新規商権の発掘、海外拠点との連携による新興市場の開拓等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の市場環境悪化に対応するべく、事業の再生に向けて製造拠点の再編、新規顧客の開拓やコスト構造改革等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,173百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は634百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は654百万円（前年同期比261.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は654百万円（前年同期比906.9%増）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、昇華型プリンタ関連機器・消耗品等の販売が減少したものの、RFID、プリンテッドエレクトロニクス関連装置および食品製造加工機等の販売が増加したことに加え、取扱い商品の見直しにより採算性が改善いたしました。その結果、売上高は10,278百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は792百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

プリフォーム事業につきましては、新規顧客獲得等によりプリフォーム販売数量が増加したものの、原料コストの増加等の影響を受け減益となりました。その結果、売上高は4,937百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比38.5%減）となりました。



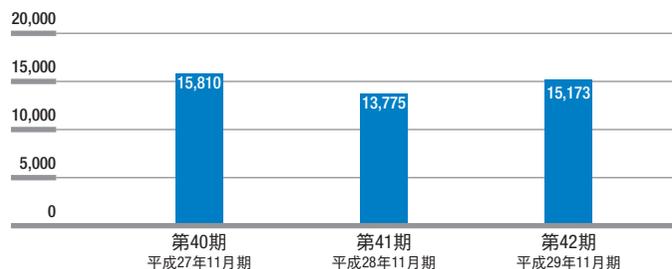
平成30年2月
代表取締役社長

張能 徳博

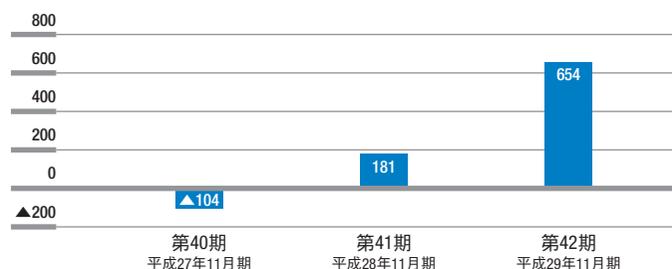
引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しく申し上げます。

連結業績ハイライト

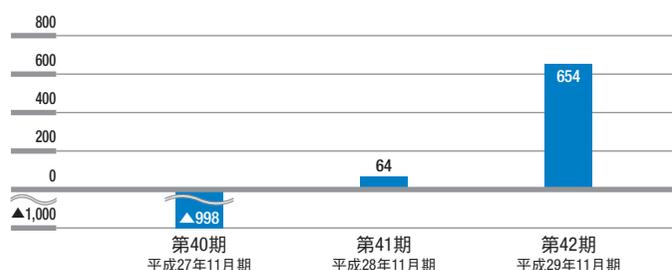
売上高（単位：百万円）



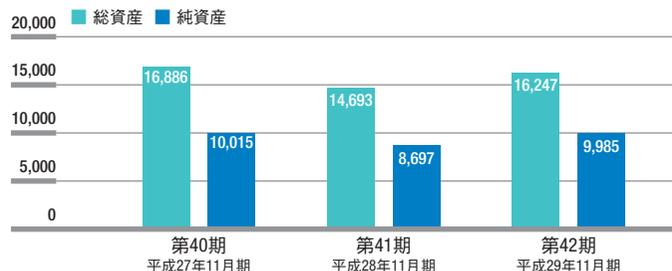
経常損益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純損益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

“コンビニ業界、アパレル業界、平成30年もRFIDタグに注目”

平成29年4月にコンビニ業界の主力企業、平成29年11月に大手アパレル企業が、電子タグ（RFIDタグ）を活用したシステムを全店舗に導入するという発表をしました。平成30年も、アパレル業界を皮切りに物流業界などでますます市場は広がっていくと考えられ、当社が取り扱っているRFIDタグ製造装置や検査装置の需要が高まることが期待されます。

◆RFIDタグ製造装置（Muehlbauer GmbH & Co.KG）

Muehlbauer社のRFIDタグ製造装置には、RFIDアンテナ製造・ICチップの実装・コンバーター・テスト・発行など、タグ製造における一連の装置がラインナップされており、装置はユニット毎に構成されているためカスタマイズすることができます。また、世界主要国の製造メーカーで使用されていることから信頼性もあり、高速かつ高品質なRFIDタグの製造を可能にします。



“クレジットカードのICチップ対応の義務化”、“自動車のコンピュータ化に伴う脅威”

不正使用を防ぐため、クレジットカード業界は平成28年にクレジットカードおよび加盟店にある全ての決済端末機器をICチップ対応に切り替え、平成30年には義務化すると発表しました。また、近年、自動車のコンピュータ化が進むなかで自動車のセキュリティに対する懸念が増大しており、ECU（車載用運転制御コンピュータ）などの脆弱性への対策が求められると同時にそれをチェックするツールのニーズが高まっています。弊社ではこれらに関連する検査・解析を行う装置を取扱っております。

◆接触/非接触ICカード & R/W試験装置（Micropross SAS）

近年、クレジットカードや交通系ICカード以外で、スマートフォンなどを用いて決済を行う機会が増えています。ICカードやスマートフォンでスムーズに決済を行うには、それらの製品が様々な通信規格（ルール）に基づいて作られる必要があります。Micropross SASは、国際規格団体の認定ツールとしてISO、EMVCo、NFC Forum等の規格に準拠した試験を行うことが可能です。また非接触給電機能（Qi）に対応した試験も行うことが可能です。



◆Inspectorサイドチャンネル解析 & フォールト攻撃テストプラットフォーム（Riscurer BV）

Riscurer社のシステムは、ICカードや組み込みデバイスのチップに関してハードウェアセキュリティの評価を行います。チップに対してレーザーや電磁波等で意図的に外的作用を加え、チップの消費電力や微弱な漏洩磁場などを検査・解析し、ハードウェアセキュリティの脆弱性を評価することが可能なパッケージ製品です。

